

労働災害の現況

令和5年の概況

目次

1 労働災害の推移P1
2 月別の発生状況P2
3 業種別発生状況の推移P2
4 事故の型別発生状況の推移P3
5 起因物別発生状況の推移P3
6 事故の型・起因物別発生状況P4
7 年齢別発生状況P4
8 主要業種別経験年数別発生状況P5
9 主要業種別事故の型別発生状況P6



七尾労働基準監督署

1 労働災害の推移

死傷者数は増加、死亡者数は0人を継続（新型コロナウイルス感染症を除く）

（1）死傷者数

令和5年に発生した労働災害の休業4日以上の死傷者数は新型コロナウイルス感染症による労働災害を除くと147人となり、令和4年よりも18人(14.0%)の増加となった。（労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。）

長期的な発生状況の推移は、図1のとおり。令和5年は直近15年間で最も多く労働災害が発生している。

表1 前年との対比

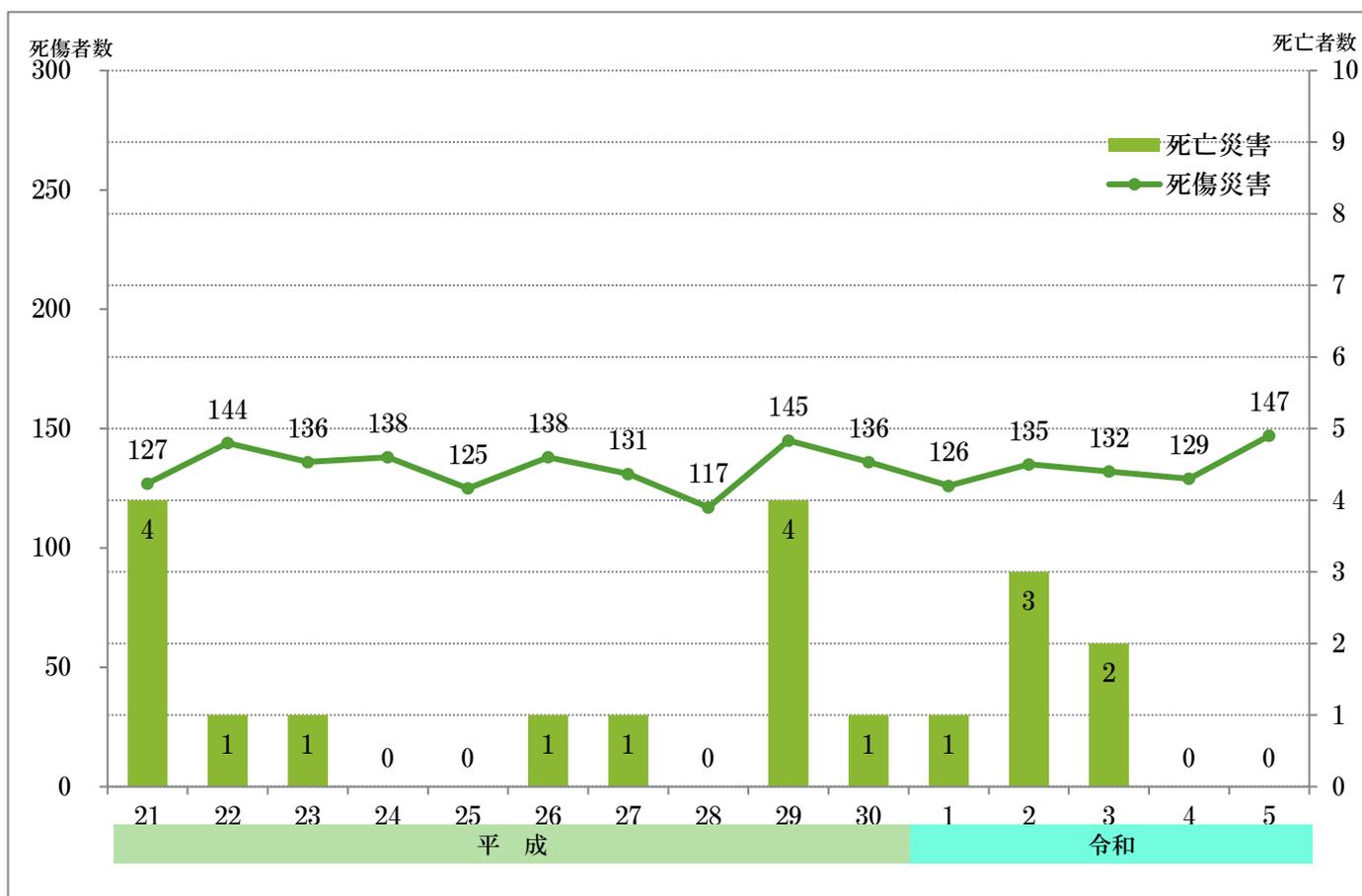
対象年	死傷者数 (休業4日以上)	死傷者数 (休業4日以上) コロナ除く	前年との対比（コロナ除く）	
			増減	増減率（%）
令和元年	126	126	9	7.7
令和2年	136	135	9	7.1
令和3年	165	132	△ 3	△ 2.2
令和4年	221	129	△ 3	△ 2.3
令和5年	163	147	18	14.0

（2）死亡者数

令和5年は令和4年に続き死亡労働災害が発生しなかった。

過去5年間に発生した死亡災害（6人）の内、3人が建設業であり、その他が3人となっている。また、事故の型別では交通事故が3人、墜落・転落が2人、激突されが1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移（新型コロナウイルス感染症を除く）



2 月別の発生状況（以下、新型コロナウイルス感染症を除く）

冬季の凍結等環境要因により2月が最も多く発生している

月別の発生状況では、令和5年は1月から4月にかけて多くの労働災害が発生しており、冬季の凍結等による転倒などの災害が多発した。また、令和4年と比較して6月から8月にかけても多くの労働災害が発生しており、トラックやはしごなどからの墜落災害や仮設物・建築物・工作物での転倒災害が特に多く発生している。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）（新型コロナウイルス感染症を除く）



*グラフ上の数字は令和5年の発生件数

3 業種別発生状況の推移

製造業、商業、社会福祉施設で増加するも、全体としては減少

(1) 製造業

死傷者数は32人(全産業に占める比率は21.8%)となり、前年と比べて3人、8.6%減少した。災害発生件数が最も多かったのは食料品製造業の7件、発生件数が特に減少したのは鉄鋼業（発生件数4件、2件減）、繊維工業（発生件数3件、2件減）であり、発生件数が増加したのは衣服その他の繊維業（発生件数3件、2件増）であった。死亡災害は前年と同様に発生しなかった。

(2) 建設業

死傷者数は19人(全産業に占める比率は12.9%)となり、前年と同数の発生件数であった。中分類では土木工事業で増加（発生件数8件、1件増）、建築工事業で減少（発生件数8件、1件減）した。死亡災害は前年と同様に発生しなかった。

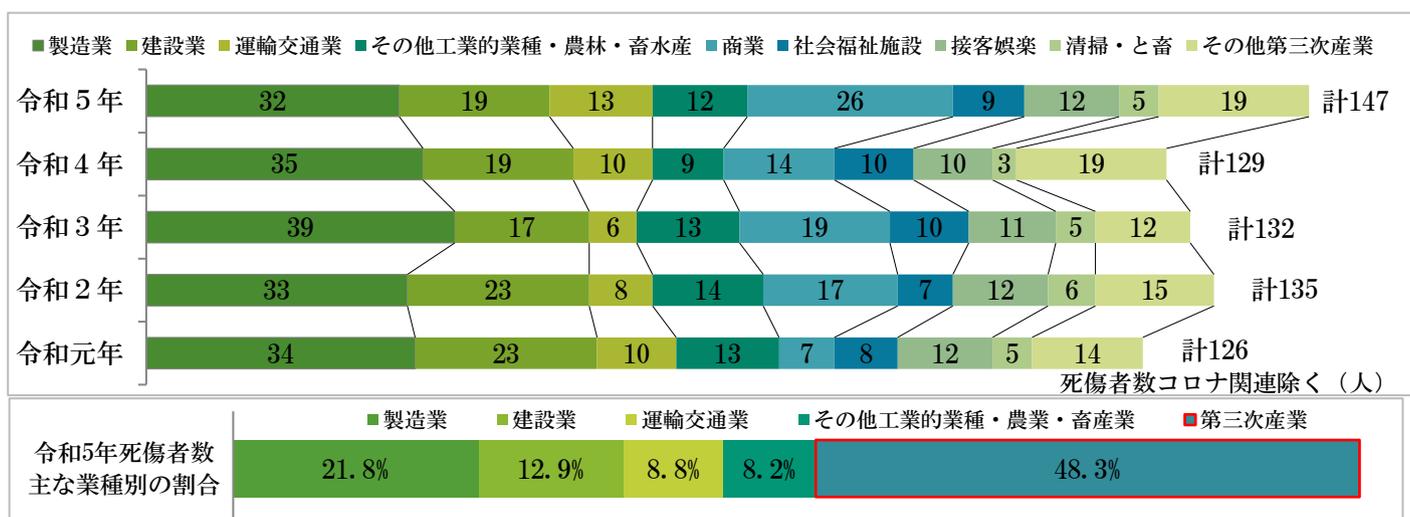
(3) 運輸交通業

死傷者数は13人(全産業に占める比率は8.8%)となり、前年と比べて3人、30.0%増加した。死亡災害は前年と同様に発生しなかった。中分類では、道路貨物運送業で特に増加（発生件数12件、4件増）している。

(4) 第三次産業

死傷者数は71人となり、前年と比べて15人、26.8%増加した、全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は48.3%と依然として高く、令和元年の46人と比較すると54.3%も増加している。細分化すると商業において特に発生件数が増加している（発生件数26件、前年から12件増）。死亡災害は前年と同様に発生しなかった。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

「転倒」災害の発生件数が増加傾向にある

令和5年の労働災害について、事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が46人(全体に占める比率31.3%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が33人(同22.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」が20人(同13.6%)、「動作の反動・無理な動作」が19人(同12.9%)「激突され」が7人(同4.8%)となった。動作の反動・無理な動作による災害の発生件数は昨年まで減少傾向にあったが19人(同12.9%)に大幅に増加した。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

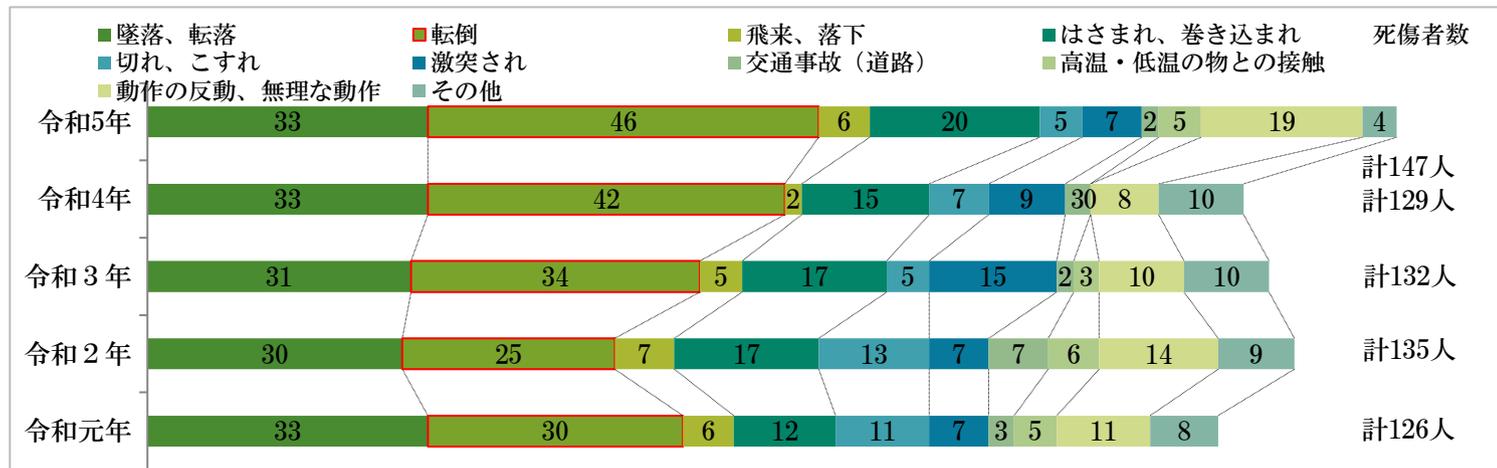
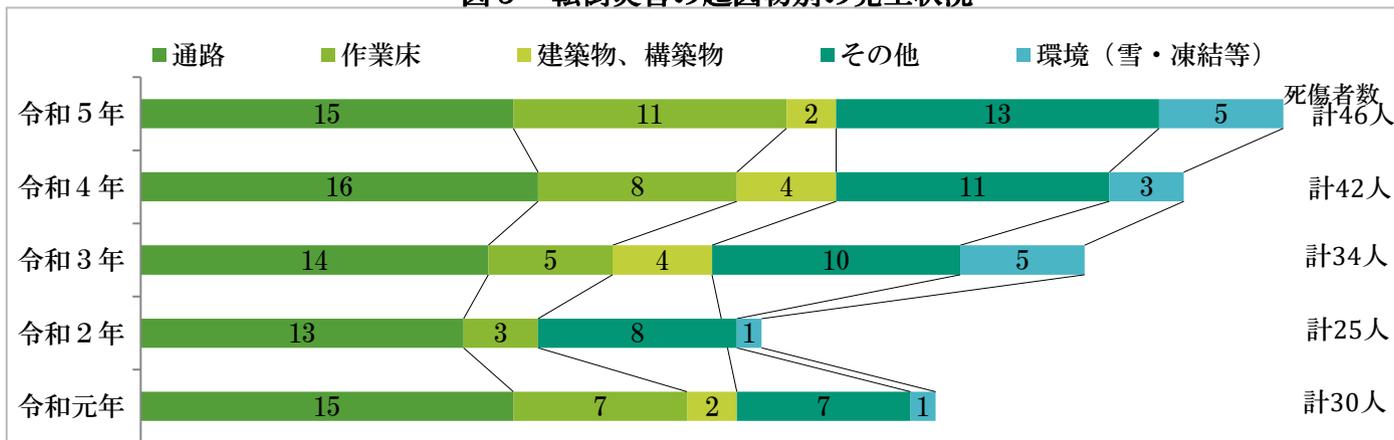


図5 転倒災害の起因物別の発生状況

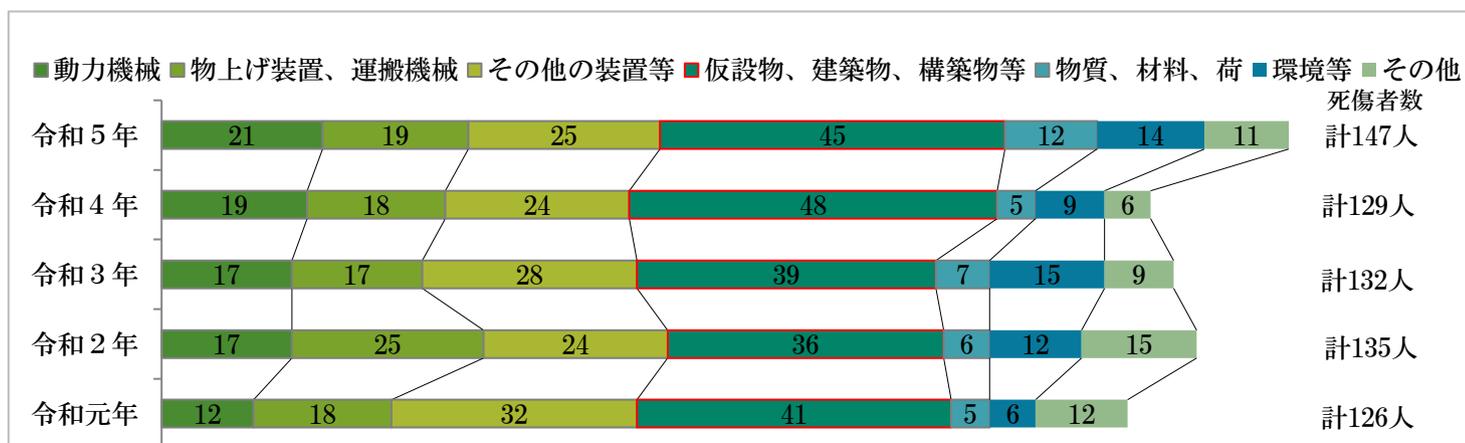


5 起因物別発生状況の推移

「仮設物、建築物、構築物等」による災害が増加

起因物別では、転倒災害の発生件数の増加に伴い、階段、通路、作業床等の「仮設物、建築物、構築物等」が45人(全体に占める比率が30.6%)と最も多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「その他の装置等」が25人(同17%)、一般製造用機械等の「動力機械」21人(同14.3%)、クレーンやトラックなどを含む「物上げ装置、運搬機械」が19人(同12.9%)となっ

図6 起因物別の発生状況

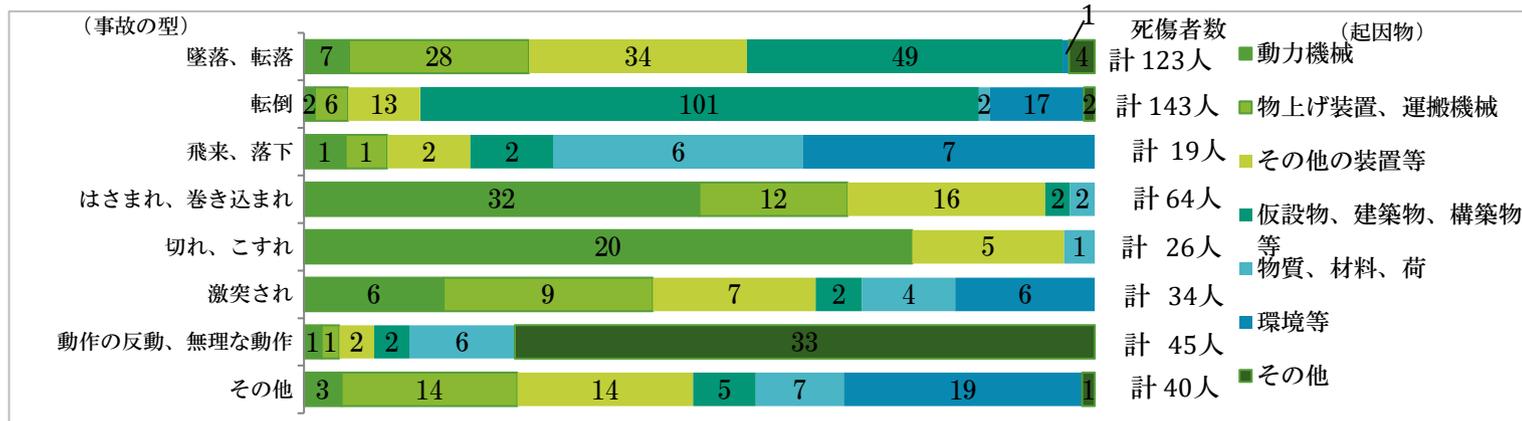


6 事故の型・起因物別発生状況 (R1～R5の5年間：517人を分析)

事故の型別起因物別において、最も死傷者数が多い「転倒」災害は、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが101人となり、「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが49人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は150人となり、全体の比率は、29.0%を占める。

この他、「墜落・転落」災害は仮設物等による災害の他に脚立を含む「その他の装置等」に起因するものが32人、「はさまれ・巻き込まれ」災害は各種機械を含む「動力機械」とクレーン、トラック等の「物上げ装置、運搬機械」によるものが合計44人、「動作の反動・無理な動作」災害は、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが33人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合 (100%表示)



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳代」、「70歳以上」の死傷者数は、合計98人となり、全体の66.7%を占め、過半数を超えている。旅館業、飲食店を含む接客娯楽業では91.7%、商業では84.6%となるなど、高年齢労働者の災害発生率が高くなっている。また、熱中症を含む「高温・低温の物との接触」災害はすべて50歳以上の労働者によるものであった。

図8 年齢別発生状況

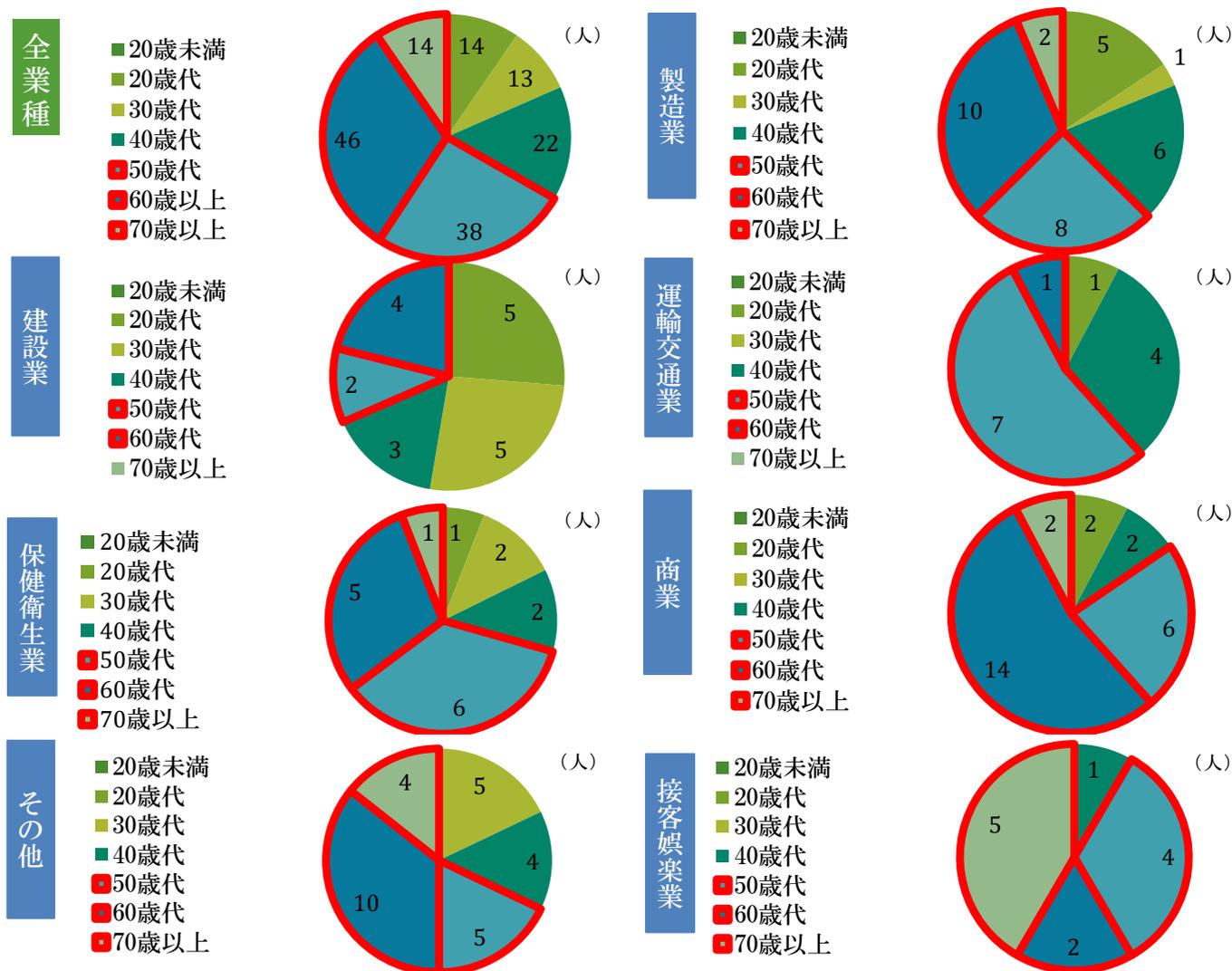
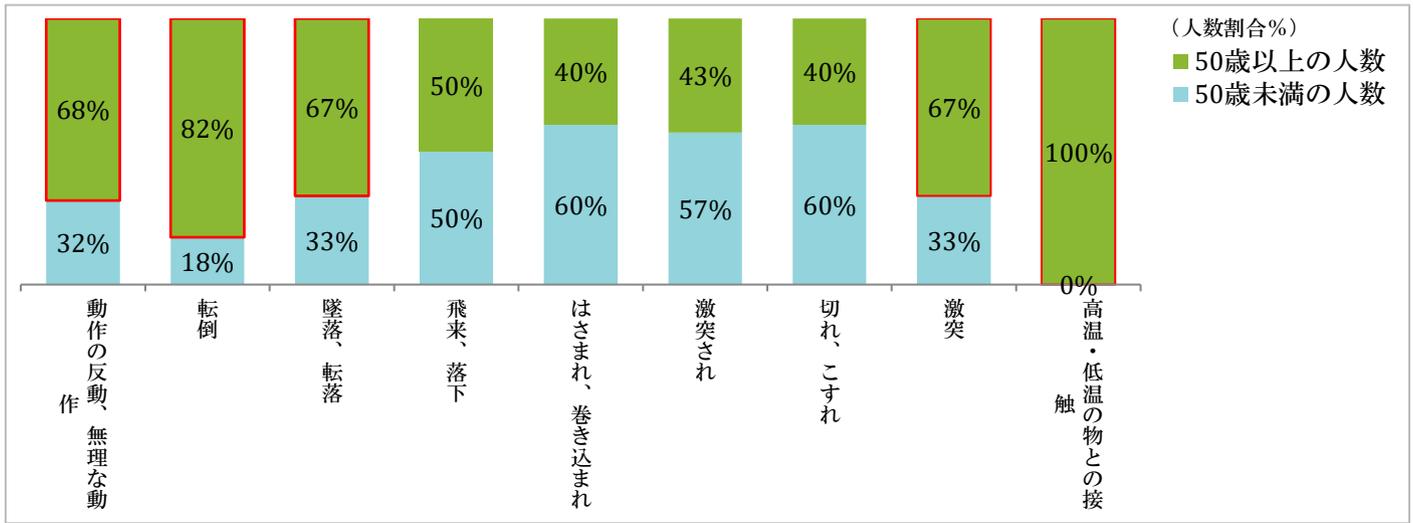


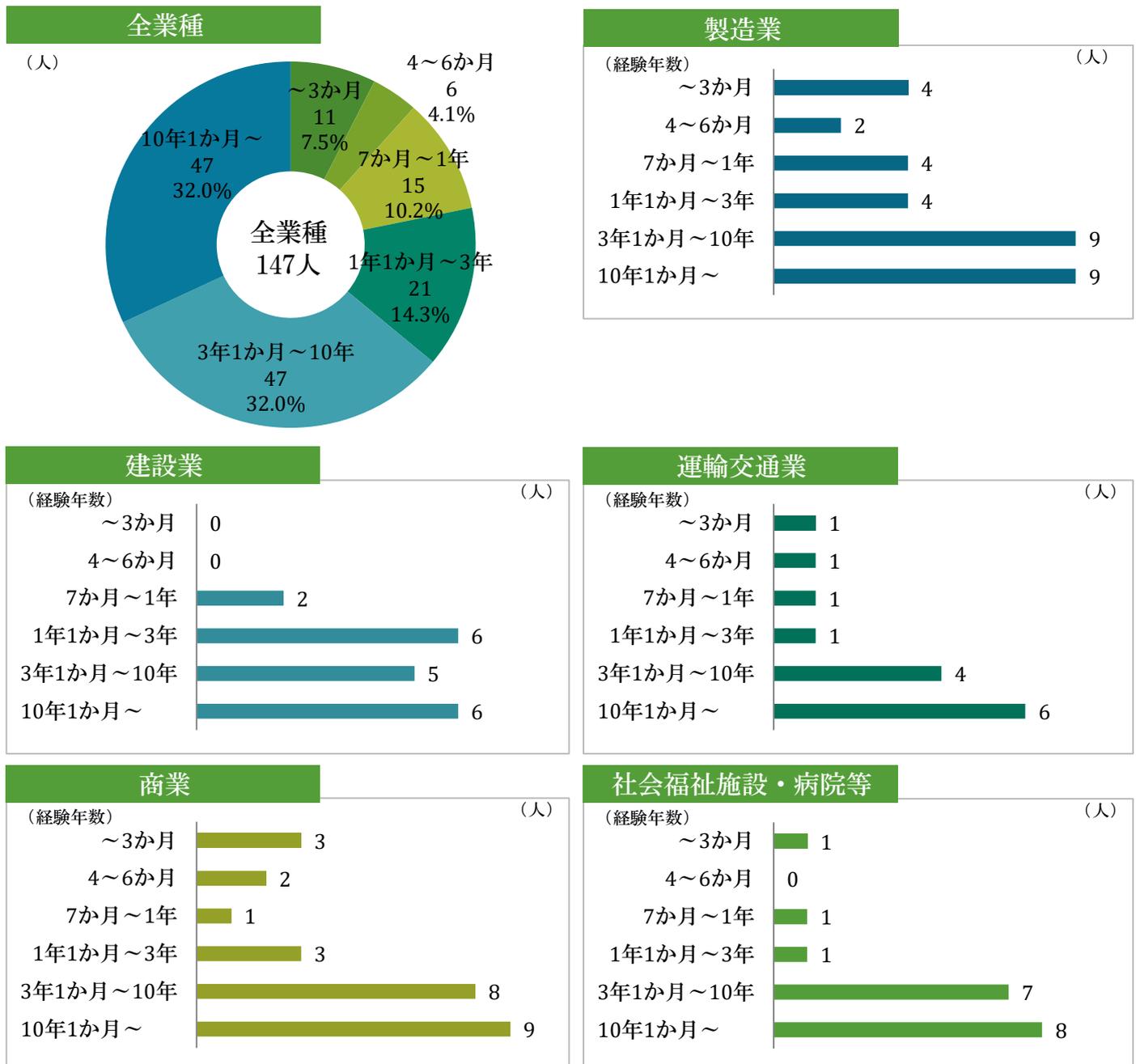
図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」の熟練労働者の災害が多く発生し、全体の64.0%を占めている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況



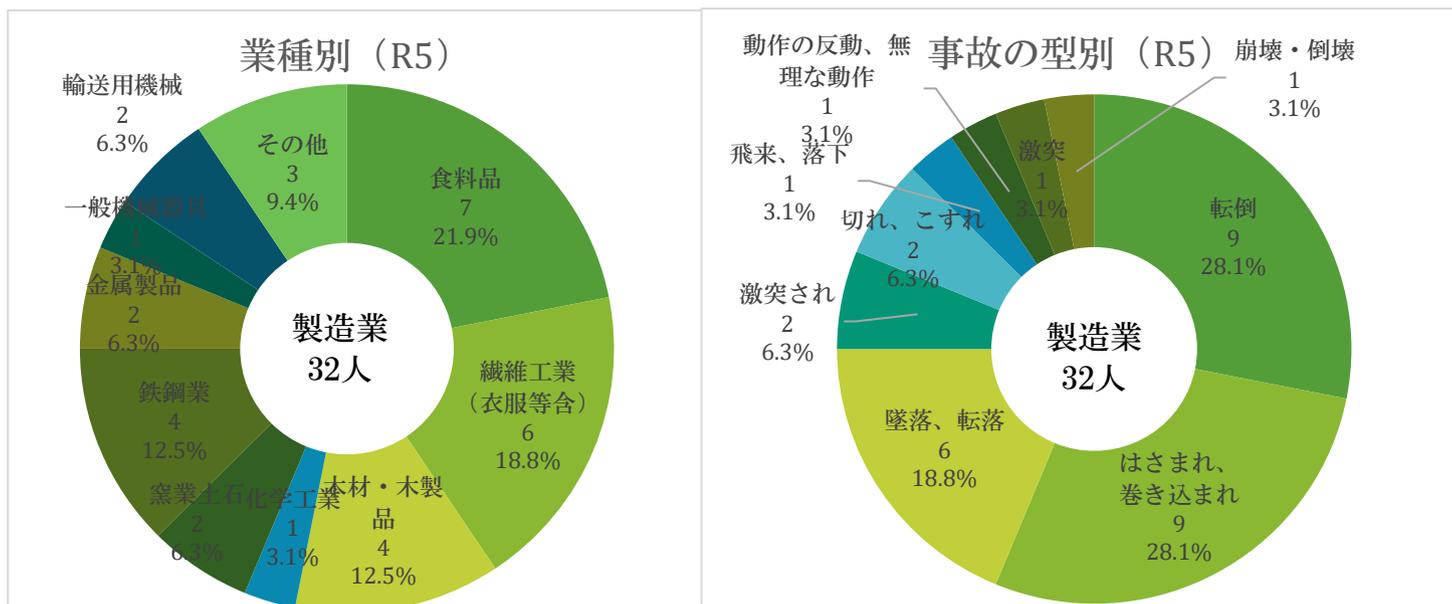
9 主要業種別事故の型別発生状況

製造業

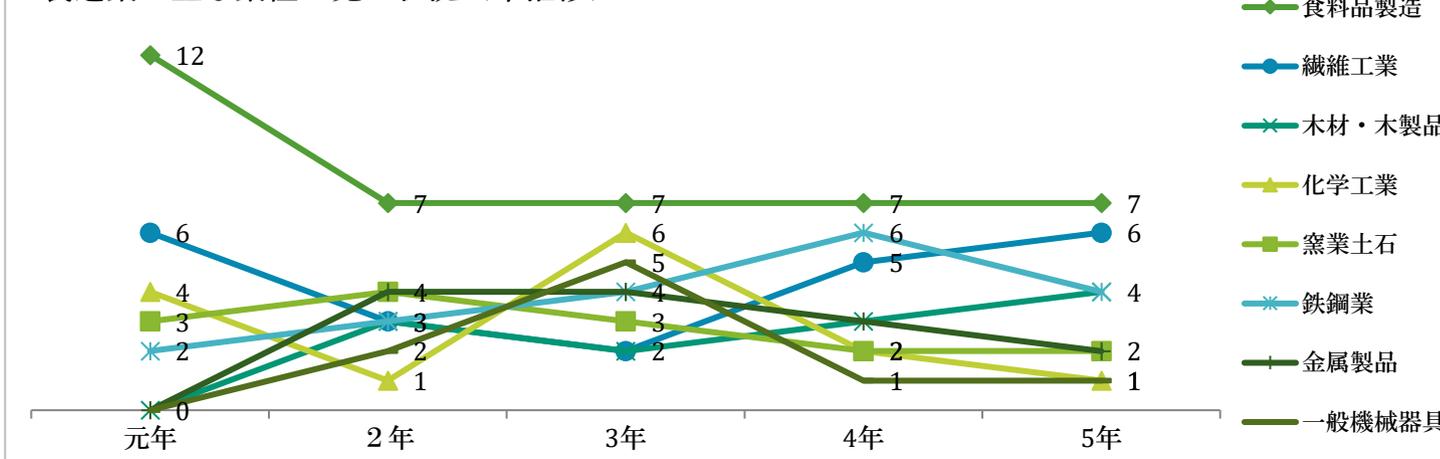
製造業の小分類別では、依然として食料品製造が最も多く、7人(21.9%)となっている。次いで、繊維工業が6人(18.8%)、木材・木製品、鉄鋼業がそれぞれ4人(12.5%)となっている。死亡労働災害は前年に引き続き発生していない。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害及び作業床、通路等での「転倒」災害がそれぞれ9人(29.0%)と最も多く、次いではしごや階段からの「墜落、転落」災害6人(18.8%)となっている。

図11 製造業における労働災害発生状況



製造業の主な業種の発生状況 (年推移)

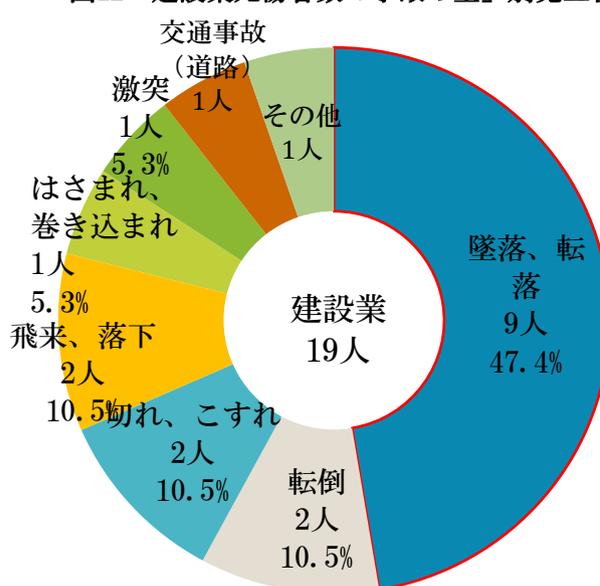


建設業

事故の型別では、「墜落・転落」が9人(47.4%)と最も多く、はしご、屋根、トラック、足場からの墜落災害が複数件発生している。また、「転倒」、「飛来、落下」、「切れ、こすれ」災害が2人(10.5%)となった。

なお、死亡労働災害は発生していない。

図12 建設業死傷者数「事故の型」別発生状況

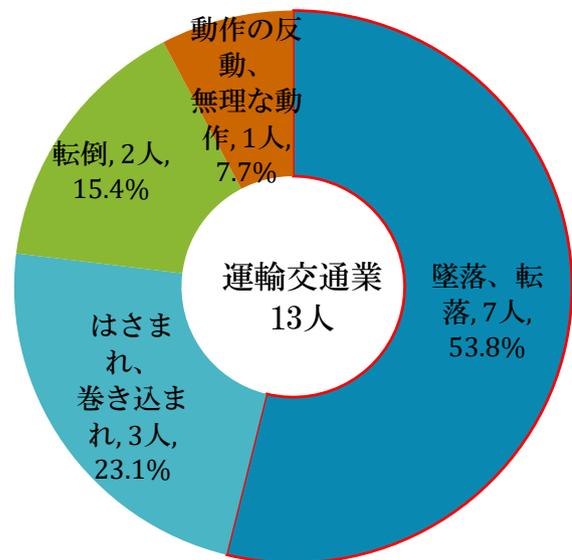


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が7人（53.8%）と最も多く次いで、「はさまれ・巻き込まれ」災害が3人（23.1%）通路、作業床に起因する「転倒」災害が2人（15.4%）となっている。

なお、死亡労働災害は発生していない。

図13 運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況

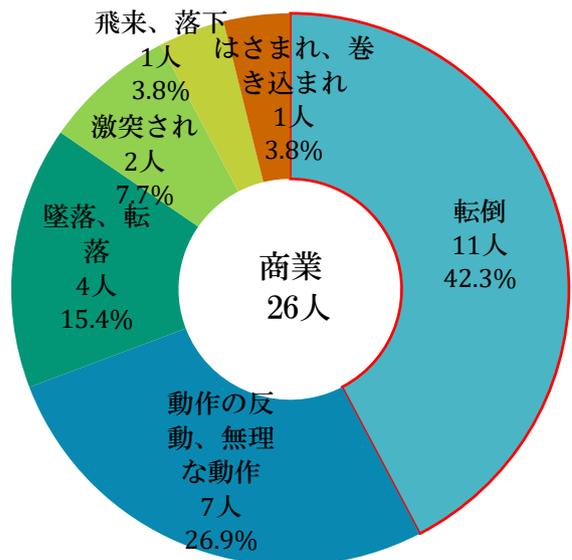


商業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が11人（42.3%）と最も多く、次いで腰痛等による「動作の反動、無理な動作」が7人（26.9%）、階段、脚立等からの「墜落・転落」災害が4人（15.4%）、手工具等による「激突され」災害が2人（6.7%）となっている。

なお、死亡労働災害は発生していない。

図14 商業死傷者数「事故の型」別発生状況



保健衛生業

事故の型別では、介護作業、荷姿の物などを取り扱うときに発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が最も多く、8人（44.4%）発生しており、次いで、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が5人（27.8%）、脚立や階段等からの「墜落、転落」災害とそれぞれ3人（16.7%）発生した。

なお、死亡災害は発生しなかった。

図15 保健衛生業死傷者数「事故の型」別発生状況

